

貸借対照表

(2020年8月31日現在)

株式会社プラステ

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,009,260	流動負債	2,533,191
現金及び預金	159,965	買掛金	863,330
売掛金	688,420	リース債務	148,490
商品	1,777,328	未払金	598,410
貯蔵品	33,095	未払費用	391,148
未収入金	342,006	未払法人税等	53,000
未収法人税等	122,381	未払消費税	51,614
前払費用	33,975	賞与引当金	350,761
預け金	769,863	資産除去債務	7,658
為替予約	34,231	預り金	40,969
その他	47,992	為替予約	16,622
		その他	11,185
固定資産	3,140,735	固定負債	1,825,728
有形固定資産	1,204,522	関係会社長期借入金	850,000
建物	762,982	リース債務	242,401
工具器具備品	26,465	資産除去債務	733,327
リース資産	367,816		
建設仮勘定	47,258	負債合計	4,358,920
無形固定資産	89,455		
ソフトウェア	88,231	純資産の部	
その他	1,224	株主資本	2,779,154
投資その他の資産	1,846,757	資本金	10,000
敷金保証金	1,087,833	資本剰余金	1,440,969
長期前払費用	51,594	利益剰余金	1,328,185
繰延税金資産	707,329	繰越利益剰余金	1,328,185
		評価・換算差額金等	11,920
		繰延ヘッジ損益	11,920
		純資産合計	2,791,075
資産合計	7,149,996	負債純資産合計	7,149,996

個別注記表

[重要な会計方針]

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ：時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
月次総平均法による低価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物	5～10年
工具器具備品	5年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

- | | |
|-------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却及び減損損失累計額 | 1,280,746千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権、債務 | |
| 短期金銭債権 | 769,863千円 |
| 短期金銭債務 | 3,990千円 |

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
営業取引高	
営業収入	4 千円
営業費用	569,255 千円
営業取引以外の取引高	3,643 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度末の株式数 (株)
普 通 株 式	200

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の主な内訳

繰延税金資産		千円
賞与引当金	136,116	
減価償却超過額	219,838	
減損損失	27,117	
資産除去債務	256,307	
その他	159,793	
繰延税金資産合計	<u>799,172</u>	
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	81,767	
その他	10,075	
繰延税金負債合計	<u>91,843</u>	
繰延税金資産の純額	<u>707,329</u>	

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ファーストリテイリング	山口市	10,273,953千円	衣料品関連事業の経営	非所有 直接 100%	役務の提供関係等	寄託契約による資金の回収(注1) 利息の受取(注1)	2,051,136 863	預け金	769,863
							資金の借入(注1) 利息の支払(注1)	— 3,951	長期借入金	850,000
							サービスの支払(注2)	338,577	未払金	172,365

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入及び資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額については預入額と払出額の純額で記載しております。

(注2) 当社は株式会社ファーストリテイリングからの役務提供の対価として、サービスフィーを支払っております。サービスフィーについては、売上高の一定割合によっており、その料率はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

2. 親会社に関する情報

株式会社ファーストリテイリング (東京証券取引所及び香港証券取引所に上場)

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達についてはグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図っております。一時的な余資については利回りが確定しており、かつ、元本割れの可能性が極めて少ない金融商品を中心に運用することとしております。デリバティブは、為替変動リスクを軽減するために為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	159,965	159,965	-
売掛金	688,420	688,420	-
預け金	769,863	769,863	-
為替予約	34,231	34,231	-
敷金・保証金	1,087,833	1,087,833	-
買掛金	(863,330)	(863,330)	-
未払金	(598,410)	(598,410)	-
未払法人税等	(53,000)	(53,000)	-
預り金	(40,969)	(40,969)	-
リース債務	(390,891)	(390,891)	-
為替予約	(16,622)	(16,622)	-
関係会社借入金	(850,000)	(850,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、売掛金並びに預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

為替予約

これらの時価は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

敷金・保証金

これらの時価は一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について期末日直近の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金、未払金並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

預り金

決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしていることから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

リース債務の時価は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

為替予約

これらの時価は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

関係会社借入金

これらは一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

[一株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	13,955,376円98銭
2. 1株当たり当期純損失	2,796,920円43銭

その他の注記

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、地域ごとに状況は異なるものの、現時点では、総じて翌事業年度以降、徐々に収束し、当社の営業活動についても正常化に向かうとの仮定を置いております。当該仮定に基づき、固定資産の減損会計に係る検討、繰延税金資産の回収可能性に係る評価等、会計上の見積を行っております。